

《研究ノート》

ペティ財政論の初期資本主義的性格

大川 政 三

一 はしがき

わたくしは舊稿⁽¹⁾において、イギリスにおける「租税國家」の成立という観点から、ペティの『租税貢納論』を検討する機会を有ったが、この「租税國家」なる國家形態は、封建的權力支配者の無産化、それに代る市民的富の漸増という經濟史的變化の必然的所産であった。權力あるが故に富者たり得たことは過ぎ去り、今や富める者が權力を支配するに至ることへの轉移、すなわち、ゾムバルトの云う「力の富」(Machtverteilung)から「富の力」(Reichtumsmacht)への倒錯的轉移の進行を、國家の收入形態の上で確證するものが、この「租税國家」の成立であった。云うまでもなく右の轉移はまた、相互に影響し合う幾多諸要素の綜合結果に他ならないが、貨幣の媒介による交

研究ノート

換經濟の進展を、その基底的な原因にあげることが許されよう。けだし、貨幣經濟の浸透こそは、封建的權力支配の固定的秩序を根本からゆさぶり、貨幣への渴望をそれら支配者の間に生ぜしめたと同時に、他方においては、それまでの非權力者(市民)に富の蓄積機会を開放し、新たな權力支配に不可欠な貨幣所有者としての彼等の政治的發言に、愈々重みを加えしめる契機となつたからである。

このように「租税國家」は、經濟様式の貨幣經濟化、それにとりもなう市民的富の蓄積を成立基盤とするものであったが、資本主義的自由經濟もまた、これと同じ歴史基盤の上に萌芽したものであった。屢々云われる如く、「租税國家」と云い、資本主義經濟と云うも、それらは同一歴史事象についての、観点を異にした概念に過ぎない。國家の貨幣收入源泉に注目した「租税國家」の成立は、市民の側からみれば、彼等に自由な經濟活動の舞臺を保證する資本主義經濟の成立を約束するものであった。両者は互いに促進し合い、互いに制約し合つて、生命を共にしていく關係にある。このように觀れば、ペティの『租税貢納論』を一貫する「租税國家」確立の熱意は、一つにはイギリス經濟が既に資本主義の初期的段階にあることの彼の充分な認識を物語るとともに、その資本主義化を前進させんとする態度を表明するものでもあった、と云つてよいであろう。事實ペティは、私有財産擁護の必要とか、納税義務の不可缺性とか、公平で支拂容易な、しかも充分な稅收をあげる課稅方法とかを説

いて、法的秩序の安固を計ろうとしたばかりでなく、後述するように、彼の公共経費支出ならびに課税政策を介して、イギリス經濟の資本主義化を推進することに、積極的な努力を拂った。「租税國家」の安泰度を窮極において決定するものが、イギリスにおける資本家の生産方法の發展度如何にあることを、炯眼にも洞察していたからである。彼の表現に従って云えば、國王の富は三重である、第一が臣民の富、第二が、その臣民の富を割いて公共目的のため國王に與えられる富、第三が、第二の富の中から更に割かれて國王の個人的使用に充てられる富、であると云う。この三つの富の分割派生關係は、第一の臣民の富こそ、他の二つの富の本源をなすこと、すなわち、國家權力の對内的維持も、國威の對外的發揚も、國王個人の華美・壯麗も、基本的には臣民の富の大きさと増え方とに依存することを、明かにしたものである。

かかる認識を明確に持し、國家の富強を願う當然の結果として、ペティの關心は、その臣民の富を増大することに向けられた。そして、一切の政策が、徹底してこの基本目的に朝宗せしめられた。彼の財政政策もこの例外ではない。むしろその基本目的達成のために、財政政策の效果に寄せる期待は大であった。すなわち、臣民の富増大の不可欠前提と考えられた資本の蓄積ならびに賃銀労働者の創成に、財政政策は意識的に奉仕せしめられた。初期の段階にあるイギリス資本主義には、このような財政の側からの、主役的ではないが助演者の奉仕が必要と考

えられたのである。本稿は、資本主義に對するかかる財政の奉仕關係を、ペティに即してヨリ明かにしようとするものである。

(1) 「ウイリアム・ペティの租税論」(一橋論叢二九卷一號)

(2) Sombart, W., *Der moderne Kapitalismus*, I. 2, 1928, Ss. 581—5. 木村元一『ソムバート「近代資本主義」(昭和二十四年)一〇〇—一ページ。

(3) Petty, W., *Political Arithmetick* (in *The Economic Writings of Sir William Petty*, ed. by C. H. Hull, Vol. I, 1899), pp. 298—9. 大内・松川譯『政治算術』(昭和三〇年)一一一—一ページ。

右の本題に先立って一言しておきたいことは、ペティをカメラリストと呼び、或はマーカンティリストと稱し、時には又ミス經濟學の先驅者と特徴づける諸見解の相異が存することである。第一の見解は、カメラリストの本質的特徴が領主中心的な福祉國家觀と、王領地・特權收入の維持増殖欲にあったとすれば、ペティの眞意を誤り傳える恐れがある。彼の所論は、カメラリストに比較すれば、はるかに近代的、市民的、資本主義的であった。然しペティには、貴金屬を富の理想的形態とする偏愛と、その供給源たる外國貿易重視が、特徴的であった。この議論にどれだけの比重を認めるかに従って、ペティの資本主義的志向を本質的なものとして認めながら彼をマーカンティリストに屬せしめる第二の見解と、貴金屬偏愛のマーカンティリ

スト的要素を異物視し拂い除けて、ベティとスミスとの連続的親近關係を露わにしようとする第三の見解とに分れる。わたくし自身の考えは右の第二の見解に近く、ベティの前向きな資本主義的志向を正に本質的なものとして際立たせたく思うと同時に、彼が當面したイギリス資本主義の初期性を反映する特有の議論にも、相應の歴史的意義を認めねばならないと考える。國內市場の未成熟、貨幣資本の不足、賃銀労働者の獲得困難、非生産的寄食人口の多数存在などの諸事情を内に宿した、初期的段階にあるイギリス資本主義の發展を目指すには、それら特殊事情を考慮した適切な對案が必要であった。ベティの貴金屬ならびに外國貿易偏重論は、むしろ透徹した時代認識の産物と云える。彼の財政論の意義もまた同様に、彼のイギリス經濟についての現状認識を底に置き、かつ將來の基本的志向に照して考察しない限り、眞に理解し得ぬであろう。

(4) Hall, C. H. ed, *Writings*, vol. I, Introduction, P. Ixix.

(5) 大内兵衛「ウイリアム・ベティ『租税及び貢納論』の學史的意義」(舞出教授還曆記念論文集(一))(昭和二七年)所收)七六ページ。

(6) 井手文雄『新版増訂 古典學派の財政論』(昭和二八年)第一篇第七章。

(7) 木村元一『財政學——その問題領域の發展』(昭和二四年)第二章。

研究ノート

二 イギリス經濟の現状把握と餘利得増加論

ベティの著しい特徴であり、また功績でもあった社會現象の數量的把握の中には、實證性に乏しい多くの數字が含まれてはいるが、そのことをここで詮議立てる積りはない。吾々にとって重要なことは、その數量的把握からベティが何を問題として意識し、また如何なる政策要求を出しているか、ということである。

ベティが數量的に先ず確定し、多くの場合彼の議論の出発點としたのは、イギリスの總人口である。その總人口から國民消費總額、國民稼得能力を推算し、最後に遊休人口の存在を證明する彼の議論は、イギリス經濟の總體的な現状把握であり、ベティ經濟政策の基本的方向を豫見させるが故に、吾々にとつては特に興味深い。その證明過程を分解して示せば、次の如くである。(1)總人口一、〇〇〇萬、(2)一人當り年平均消費額七ポンド、從つて國民消費總額七、〇〇〇萬ポンド、(3)労働の價值(賃銀)は、消費總額の七分の三に相當する土地地代・動産利潤・貨幣利子の三、〇〇〇萬ポンドを控除した後に残る、四、〇〇〇萬ポンド(國民消費總額)地代プラス利潤プラス利子プラス労働の價值)、(4)一人當り年平均稼得能力一〇ポンド、労働可能人口六五〇萬、從つて國民稼得能力六、五〇〇萬ポンド、(5)それ故、「もし人民が労働する氣になり、またそうする必要にせまられ、しかもかれらが従事すべき仕事がある場

合」には、消費総額より二、五〇〇萬ポンド餘剰に利得し得る（ペティはこの超過分を、餘剰利得 *superlucration* と呼ぶ）。（6）然るに現實の餘剰利得は、二、三〇〇萬ポンドにもならない、（7）それ故結論的に云えば、少くとも「國王の臣民の中には、かれらが現にそうしているよりも二百萬ポンド多くを稼得しうる遊休の人手（*spare hands*）がある」ことになる。

右の論證過程を理解する際に吾々をひどく當惑せしめるのは、（3）にあげた如く、國民消費総額から地代・利潤・利子相當額を控除して労働の價值額を求めていることである。この労働の價值を賃銀と解すれば、國民消費総額＝國民收入總額＝總生産物價值となり、國民生産物のすべてが消費されると解せざるを得ない。然し（6）に示した如く、現實に若干の餘剰利得が存し、その結果資財増加のあったことを認めている限り、ペティは、かかる單純な再生産をイギリスの現實と見ていたわけではない。理論的に筋道つければ、前記労働の價值とは、單純再生産下の或は單純再生産維持に必要な労働の稼得額のことであつて、それを最低基準額とし、現實に若しそれ以上を稼得するほどの生産が國民全體として行われるならば、その超過稼得分がペティの云う餘剰利得となる。そしてこの利得に見合うべき生産物は、資本化されて擴大再生産を保證するか、または耐久的消费財産となつて國民の生活内容を豊かにする（4）。ペティ經濟政策における窮極の狙いを具象化するのには、まさにこの意味での餘剰利得の増加であつた。彼は、その可能性が、イギ

リスに潜在することを數字的に證明し、施策に當を得ればそれを顯在化し得ると信じたのである。

（1）ペティの使用する數字の性格、種類については、大内・松川譯『政治算術』巻尾の松川七郎氏による「解題」二〇〇—四ページ参照。

（2）Petty, *Political Arithmetick* (Writings, I), pp. 307

—9. 大内・松川譯書、一三六一—四〇ページ。

（3）前掲譯書、解題一九三ページ。

（4）「以上において考察してきたすべての點に加えて、餘剰利得も大いに考慮すべきである。というのは、……、怠惰または法外な浪費のため、あるいは壓制および不正のため、利得があげられるはしからたちまちにして使いつくされてしまふようでは、その國家は貧乏だと考えられねばならないからである。」(Pol. Arith. (Writings, I), p. 254. 大内・松川譯書、四〇—一ページ。)

「人民が裕福にしているところでは、所得は支出よりも大であり、したがって支出の十分の一は所得の十分の一ではない。」(Pol. Arith. (Writings, I), p. 306. 大内・松川譯書、一三四—三三ページ。)

「もしかれらが二千三百萬ポンドを餘剰に利得しているならば、約五、六年のうちに、國民の全資財 (stock)・動産 (personal estate) は二倍となるであらう。」(Pol. Arith. (Writings, I), p. 308. 大内・松川譯書、一三八—

「問題が臣民の富および力に關するばあいには、かれらのうちのいく人が費消する以上にもうけるか、またいく人がそれ以下か、ということを検討することもまた重要である。」(Pol. Arith. (Writings, I), p. 291. 大内・松川譯書、一〇八ページ)。

前記餘剩利得増加のための具體的な政策は、ペティの諸著作に散見され、次節に詳論する積りであるが、要するにそれらは、ペティにおける餘剩利得増加の必要條件、すなわち「人民が労働する氣になり、またそうする必要にせまられ、しかもかれらが従事すべき仕事がある」という條件の充足を、第一次的に意圖するものであった。右の條件が何故にそれほどの重要條件となるかは、ペティ當時の労働者心理について知れば、おのずから了解されるであらう。ここでは、限界效用と限界苦痛とを比較して、兩者の一致点まで自發的に就業しようとする近代の、經濟的合理主義の上に立つた賃銀労働者を、想像してはならない。資本主義成立期の一般労働者は、ゾムバルトによれば、生計の顧慮を中心とし、無ければ我慢し、有れば享樂するという觀念(Nahrungs-, Entbehrungs- und Genüßiden)に支配され、「稼ぎが多ければ放蕩に使いはたし、全く労働しようとはしなかった」。ペティの労働者觀も、このゾムバルトによる労働者の心理解剖に全く一致する。彼は貧民労働者を、「ただ食わんがため、むしろただ飲まんがために労働する者」と観てい

研究ノート

た。餘剩利得作出の根源たる労働者が、かくの如く怠惰、享樂的であったとすれば、彼等の労働意欲喚起ないしは労働強化が、彼の眼に喫緊の課題と映ったことは、理解するに難くない。ペティの國富増進策すなわち餘剩利得増大策は、直接間接にこのことと關連するものであった。

(5) Sonhart, W., *Der moderne Kapitalismus*, II, 2, 1928, S. 816. 木村元一『ゾムバルト「近代資本主義」』三一ページ。
 (6) Pol. Arith. (Writings, I), p. 274. 大内・松川譯書、七六一七ページ。

三 餘剩利得増大の諸政策とくに、財政政策

前節に考察したごとく、ペティにおける餘剩利得(superlucration)とは、國民經濟的にも、また個別經濟的な意味においても、所得が消費支出を超加する貯蓄部分、すなわち、新投資に充てられてより大なる所得の創出に導き、或は耐久的消費財産の獲得・公共建造物の築造に支出されて國民生活を豊かにすべき原資を意味した。ここで斷っておかねばならないことは、右の所得は有形財貨を生産する者ならびに貴金屬増加に寄與する者のそれに限られ、いわゆる無形サーヴィス提供者の所得を含まない、ということである。ペティは、前者の所得を「眞實の本源的な利得」(true original gain)と呼ぶのに對し、後者に屬する聖職者・形而上學者・官吏らは専ら消費を行うのみ

で、何らの生産も行わず、従って彼等の行う支出は、無結實な (fruitless) 費消、つまり「何らの収入も利潤ももたらさない單なる支出」(mere expence without any return, or profit) と見なされた。

かくて餘剩利得の増大は、積極的に「本源的な利得」を増加せしめるか、消極的に「無結實な單なる消費支出」を減少せしめるかによって可能である。このためにペティは如何なる具體策を提示し、またそれに如何なる財政政策をからませて所期の効果をあげようとしたであろうか。先ず、本源的所得増加の最も基礎的な政策として人口増加対策が考えられるが、ペティは、人口不足を屢々訴えながら、これについて特に提案するところはなかった。彼は、現人口數を所與とし、その中で餘剩利得を増加する方策に、いわば短期に効果を現わし得る方策に、ヨリ大きな關心を示した。假にそれを大別すれば、(I) 人口移動政策、(II) 生産的人口の増加政策、(III) 勤勞意欲の喚起・勞働の間接的強制政策、とすることが出来る。

(I) 人口移動政策 この内容は、アイアランドとスコットランドの高地地方に任む百八十萬の人民を、イングランドとスコットランドの低地地方に移植せしめようとする思い切った政策である。ハルはこの政策の中にペティのホップズの國家主義を見ようとしているが、ペティ自身はこの計畫を一つの夢として楽しんでいた。そして、かかる夢想的計畫の差當つての目的は、「農業というまじくもみじめな職業から、比較的有利な手

工業へ移植させる」(4) ことにあった。地域間の困難な人口移動を、このような職業間の人口移動という問題に引移して考えれば、ヨリ効果の大きい、そして現實的なのは、次の非生産的人口を生産的人口化する政策である。

(1) ペティが餘剩利得の語を個別經濟的に用いた場合、それが賃銀勞働者の家計餘剩を意味するか、或は、企業者の留保利潤を意味するかは明瞭でなく、いずれをも含む。企業と家計との分離が未だしの當時においては、このような概念の不明確さは、許さるべきであろう。

(2) *Pol. Arith.* (Writings, I), p. 270. 大内・松川譯書、六九一七〇ページ。但し、海員、兵士、商人は、金・銀・寶石の増加に貢獻する限り、單なる消費人口とは見られず、むしろ國家社會の大黒柱に比せられた。(Pol. Arith. (Writings, I), p. 259, 270. 大内・松川譯書、四八、六九ページ)

(3) *Writings*, vol. I, Introduction, p. Ixii.

(4) *Pol. Arith.* (Writings, I), p. 289. 大内・松川譯書、一〇四ページ。ペティは、「農業よりも製造業が、また製造業よりも商業がずっと多くの利得がある」と考えていた。(Pol. Arith. (Writings, I), p. 256. 大内・松川譯書、四四ページ)

(II) 生産的人口の増加政策 ここで生産的人口というのは、ペティの意を體して、費消する以上の稼得・收益をあげる

人口、すなわち餘剩利得を生み出す、或いはそのことに直接役立つ人口を指す。ところでベティは、總人口を前述の如く一定としていたから、生産的人口の増加を計るには、非生産的人口を減少せしめて、彼等を生産的人口の陣營に振替える以外にない。この効果を狙ったのが、次の公共經費支出政策である。

その第一は、行政・司法官吏費、教會費、大學經費の削減であつた。ベティはこれによって、行政官・司法官・聖職者・法律家・醫師などの非生産的な、いたずらに數が多い、しかも、「社會に對して爲すところわずかな割に高給を得ている」人口を減少せしめて、彼等が貨幣經濟的經濟循環の財貨の流れを増大すべき職業に替ることを、すなわちトレード(Trade)に従事すべきことを期待したのである。

この問題に關連するベティの前後撞着として屢々指摘されることは、『租稅貢納論』が商人の非生産性を厳しく非難し、右の諸職務と同様にその減少の要を唱えているに反し、『政治算術』は、商人を國家社會の大黒柱と稱揚してその増加をこそ奨めてゐることである。この混亂は、次のように解することに、整理することが可能であらう。すなわち、前者の非生産性を非難された商人は、國富全體を減らしてまでも自己の分け前の増加に狂奔し、生産者の貨幣・爲替に關する未知につけ込んで詐欺的、獨占的、投機的利益の獲得をほしのままにする「公共の富のいも蟲」的寄生者である。之に反し後者の大黒柱と稱された商人は、國內生産物の輸出によって餘剩利得をあげ、海外よ

り貴金屬・貨幣をもたらし、それを更に國內産業に投下して生産力向上の主動的役割を果す商人である。(10)ベティの一見矛盾する二つの商人觀は、むしろ貨幣經濟浸透期における商人活動の生産力促進面と、その阻害面とを、端的に映し出していると言えよう。

右の寄生的商人を含めた官吏・聖職者などの非生産的人口より遙かに多い非生産的人口は、失業者、浮浪人、乞食、犯罪者などの遊休人口である。従つてベティは、彼等を生産的人口たらしめることに格別熱心であり、このために先づ提唱したのが、公道・橋梁の建設、河川の開さくなどの公共土木事業費増額であつた。この政策の効果として、人的物的交通の促進、産業活動の活潑化、また貧民の勤勞意欲増進が期待されることに疑いはない。然し、彼等は依然として公共經費に養われる消費人口に止まり、餘剩利得を生み出す生産的人口とまではならない。それ故、ベティが望むところも、これに盡きなかつた。『租稅貢納論』の經費論におけるベティが、公共土木事業雇用に力點を置いて論じていることは確かであるが、遊休人口の雇用口として「鑛山・採石場・炭坑での作業」、「鐵の製造」を附け加えることも忘れなかつた。むしろ、イギリスに不足する事業としてこれらの事業に優先的地位を與えているように思われる。(12)同様な問題をアイアランドについて考えた時にも、「製造加工に従事する者の勞働のために」、最大の經費を割當てていた。(18)

このようにベティが公共經費の支出によって、鑛山・製造業

での遊休人口雇用を考えていたとはいえ、當時のイギリスにおける資本主義の進み方からみて、國家自らがそれら事業を經營し、遊休人口を直接に雇用することは許されない。ペティの採った方法は、私的經營者への補助金交付によって彼等の資本力を増し、遊休人口を賃銀労働者として吸収せしめることであつた。『租税貢納論』では公共土木事業費の陰にかくされ、かかる補助金交付をペティが考慮していたか斷定的解釋を妨げるけれども、『政治算術』は、「土地の改良・漁獲・鑛山の作業・製造業等々」に對する補助金交付の有利さを明かに説いている。

怠惰、徒食の遊休人口を賃銀労働者に化せようとするペティの熱意は、強制労働を奨め、體刑を排する彼の犯罪者對策にも現われている。強制労働による犯罪者奴隸化のもたらす利益は、「體力が耐えうる限り強制的に働かされ、しかも安くあげられる」ことである、とペティは云う。勤勉な労働者の不足、従つて賃銀高に悩む新興の資本主義的經營は、このような強制労働に魅力を感じたであろう。現實に十七世紀末までの、遊休人口から補給された炭坑労働者は、事實上奴隸状態に置かれ、逃亡の自由が法令によって禁止されて⁽¹⁶⁾いた。この現實を肯定するかの⁽¹⁷⁾ようにペティは、犯罪者のみならず遊休人口一般の強制労働就役を望む口吻すらも⁽¹⁸⁾らしている。彼の經費論の一特徴たる貧民救護費増額の要求も、「一定の規律にしたがって労働する」すなわち、法的強制労働に服するか、厳しい監督下に労働することの交換條件として提起されたものである。貧民に對する徒

らな慈悲心は、ペティの眼からみれば、害あつて益なきものであつた。

(5) 『租税貢納論』の經費論については、井手文雄教授の前掲書、『古典學派の財政論』第一篇第四章に、詳しい解説がある。

(6) *Pol. Arith.* (Writings, I), pp. 312—3. 大内・松川譯書、一四六—七ページ。

(7) *Treatise of Taxes* (Writings, I), p. 28. 大内・松川譯『租税貢納論』(昭和二九年)五三—五四ページ。

(8) *Pol. Arith.* (Writings, I), p. 259, 312—3. 大内・松川譯書、四八、一四六—七ページ。

(9) 井手教授は、ペティにおける富の概念規定の二面性から、すなわち、富の理想的形態を貴金屬に求めるマークンテイリズムの把握と、富の實體を有形財貨に求める古典派的把握の共存から、説明されている。(井手教授前掲書、四九、九三—九四ページ。)

(10) ペティはこの型の商人を、博徒にたとえたが、『アイアランドの政治的解剖』においても博徒的商賣の數例があげられている。それらに共通することは、不正、背徳、策略の行使であつた。(Political Anatomy of Ireland (Writings, I), pp. 194—6. 松川七郎譯『マイアランドの政治的解剖』(昭和二六年)一六三—七ページ。)

(11) 宮本憲一氏は、「政治價格を實現するための商人」と、

- 「自然價格を實現するための商人」とに分類整理されている。(ベティ財政學の位置)(金澤大學法文學部論集法經篇一所收)一三四ページ。
- (12) *T. of Taxes* (Writings, I), p. 30. 大内・松川譯書、五六ページ。
- (13) *Pol. Anat.* (Writings, I), p. 147. 松川譯書、五八—九ページ。
- (14) *Pol. Arith.* (Writings, I), p. 269. 大内・松川譯書、六七—七〇ページ。
- (15) *T. of Taxes* (Writings, I), pp. 68—9. 大内・松川譯書、一一九—二〇ページ。
- (16) 十六・七世紀イギリス炭坑労働者の法律的社會的地位 *U. S. P. H. J. U. Nef, The rise of the British coal industry*, vol. II, 1932, pp. 151—166 に詳し。
- (17) *Pol. Arith.* (Writings, I), p. 269. 大内・松川譯書、六八—九ページ。
- (18) *Verbum Sapienti* (Writings, I), p. 114. 大内・松川譯『租稅貢納論』一八五—一六ページ。
- (Ⅲ) 勤勞意欲の喚起・労働の間接的強制策 ここでは、餘剩利得増加の三條件の中、人民を労働する氣にならせ、労働する必要に驅る方法が問題である。これに對するベティの主要對策には、(1) 公共事業費の支出、(2) 労働者の課稅負擔加重——消費課稅、(3) 自給的貧民經濟の解體、などが含まれる。

(1) の公共事業費支出については先にも述べたが、この經費支出の主な狙いは、精神的には從順な、肉體的には強度な苦痛に耐え得る賃銀労働者の豫備軍を陶冶しておくことにあり、事業結果の有用無用は、むしろ第二義的な問題でさえあった。⁽¹⁹⁾

(2) にあげた労働者の課稅負擔加重、それと逆比例的な財産所得の輕課政策ほど、ベティの資本家的立場を露骨に表示するものはない。彼は『租稅貢納論』において内國消費稅の自然的正義を論證すべく努力したが、『賢者一言』『政治算術』における彼の論述は、消費稅が實は、一方において財産所得者の負擔輕減・資本蓄積に役立たせ、他方においては貧民労働者の消費生活を壓迫し、彼等をより強度な労働に驅るための道具に外ならなかつたことを明かにする。例えば『政治算術』では、「人が利得するところに應じて課稅せず」に、「人が費消するところに應じて、とりわけ、無用な、つまり收益の見込なき費消に應じて課稅する」オランダの課稅方法を、其處における富の増加に結びつけて禮讚するのみならず、このような方法によって得た貨幣を、資本として活かす者に交付することの利益を説いていた。また『賢者一言』のベティは、財産收入と労働收入の收入比率に應じて、土地および資財が全租稅の $\frac{3}{8}$ を、人民(労働者)が消費稅・人頭稅の支拂を通じてその $\frac{5}{8}$ を負擔すべきであるとし、この労働者の租稅支拂は、 $\frac{1}{20}$ の労働時間延長と、 $\frac{1}{20}$ の消費節約によって負擔するに困難ではない、と云っている。⁽²⁰⁾更に、貧民労働者に對する課稅上の微溫的措施が、彼等

を悪習慣に染めさせ、淺ましい貧困に陥らせておいた一因だとも云う。これらの内國消費税の主張において、必需品に對する免税措置はベティの考慮に全く上つていない。むしろ必需品課税が彼の本旨であつた。しかも、その負擔の雇用主への轉嫁は、賃銀の統制によつて妨げられた。

(3) 自給的貧民經濟の解體 ベティ財政政策に直接關連するところはなかつたが、資本主義の初期的時代における現實を鮮かに反映した彼の勤勞意欲増進策として、この自給的貧民經濟の解體、それがための奢侈的需要喚起をあげたい。このことは、餘剩利得増大の目的に一見反するかに見えるが、奢侈的消費の増加分を相殺する以上の勞働生産物を生み出す効果を、その中に見込んでいたのである。例えば自給度の特に高きアイアランドでは、「金・銀貨幣を使用することなしに生活し、また生存していくことができ、一日當り二時間とは勞働せずに必需品を自給することができる。」⁽²²⁾ ベティは、このような自給經濟下における生活保證が彼等の勞働刺戟を乏しくさせていることに留意し、その對策として彼等を貨幣經濟的交換のあわただしい流れの中に巻き込み、彼等から緊張した不斷の勞働を引き出すとしたのである。この完全な効果をあげるための方法は、貧民の生活基盤を土地から全く切離してしまふことであるが、貧民の奢侈的需要喚起は、その最終目標に近づぐ準備階梯だつたと云ふことが出来る。

以上われわれは、ベティにおける餘剩利得増加の各種方策を

検討してきたが、これから知り得たベティ經濟政策の基本線は、勞働の量的・質的增加↓本源的所得の増加↓餘剩利得の増大↓資財増加による國の富裕化、の線にそつて施かれていた。それ故に、「勞働は富の父、その能動的要素である」と云い得たのである。然しこの見解の一方に、外國貿易重視・金銀尊重のいわゆるマーカンティリス特的見解があつた。この二つの見解は、果して異質的な對立要素であらうか。かりに矛盾なしとすれば、それらは如何に關係づけられるべきであらうか。

- (19) T. of Taxes (Writings, I), p. 31. 大内・松川譯書、五七ページ。
- (20) *ibid.*, p. 91. 譯書、一五七ページ。
- (21) *Pol. Arith.* (Writings, I), p. 271. 大内・松川譯書、七一ページ。
- (22) *ibid.*, pp. 269—270. 譯書、六七—七〇ページ。
- (23) *Verbum Sapienti* (Writings, I), p. 108, 110, 111
1. 大内・松川譯『租稅貢納論』一七五—一六、一七九—一八一—三ページ。
2. 大内・松川譯『租稅貢納論』一七五—一六、一七九—一八一—三ページ。
- (24) *ibid.*, p. 114. 譯書、一八五—一六ページ。
- (25) T. of Taxes (Writings, I), p. 91, 94. 大内・松川譯書、一五八、一六三ページ。
- (26) *ibid.*, p. 52, 87. 譯書、九二、一五〇ページ。
- (27) *Pol. Anat.* (Writings, I), p. 192. 松川譯書、一六〇ページ。

(28) *Pol. Arith. (Writings, I), p. 273.* 大内・松川譯書
七四ノーム。

(29) *F. of Taxes (Writing, I), p. 68.* 大内・松川譯書
一一九ノージ。

四 ペティの國富・貨幣觀

ペティは『賢者一言』において、富を次の如く規定した、「われわれが國民の富・資財または準備 (Wealth, Stock, or Provision) と呼ぶところのものは、以前の・または過去の労働の成果 (effect of the former or past labour) である」と。これによって觀れば、ペティの云う富とは、すべての労働生産物の中から、素材的價値が瞬時的に喪失する飲食消費部分を差引いた後にストックされる部分を意味し、所得稼得面から云えば、餘剩利得部分に相當する。それ故富には、収益的な資本財の他に、非収益的な公共建造物ならびに耐久的消费財をも含むが、ペティは、非収益的富よりも収益的富を、腐敗的富よりも耐久的富を重視した。彼が金・銀を「普遍的富」(universal wealth) と呼んで特にそれを尊重したのは、その耐久性に注目した結果に他ならない。然し、マーカントリスと呼びられた者が屢々誤解されたように、彼は金・銀を富の實體と見誤ったのではない。富の實體はあくまでも労働の生産物であり、金・銀は、その富たる性質を、換言すれば労働が生み出す價値を永久に、變化なく保藏する手段として、第一義的に尊重され

たのである。

それにしても吾々は、ペティにおける金・銀偏重の理由を、彼が述べる字面通りに受取つて、それらが有つ耐久性のみに歸すべきではない、と考ふる。若しも價値保藏の手段としてのみ尊重されたのであれば、非収益的な地金・食器・裝飾具などの形で私人または君主の手許に退藏されていても目的を充分に達し得る筈であるが、このことは貨幣過多の場合に別として、ペティの拒否するところであつたからである。彼は貨幣素材として金・銀を尊び、その増加を欲したのであり、また、その貨幣が絶えず人から人へ手渡されながら trade (商品の生産・分配・交換) を生み出していくことを、すなわち、イギリス經濟の貨幣經濟化を内包的・外延的に發展せしめながら國內生産力を高めていくことを、期待していたのである。時にペティが貨幣過多の弊害を説く箇處を見出すが、それは、鑄貨改悪・名目的價値引上などの人爲的方法による急激な貨幣量の増加、その結果の強度なインフレ化をいましめるためのものであるか、あるいは、想像上のことに過ぎない。現實には、鑄貨の不足を痛感していたのである。そしてこのような貨幣不足の状態においては、労働雇用の不斷の原動力を缺く故に、仕事不足、労働生産力の低下、トレイドの沈滞を結果すると考へていた。また、「貨幣を所有すること少なければ、その國はそれだけより貧しいのではないか？」という『貨幣小論』中の間に對して、ペティが、「必ずしもそうとは限らない。けだし、最も繁榮しつつある人

人は貨幣をほとんど或は全く手許に置かず、それを種々の商品に投下し廻轉させて大なる利潤をあげているが、多くの個人が結合されたに過ぎない國家全體の場合も亦同様である」と答えていることは、貨幣増加を輕視したベティ變説の論證材料とさるべきではなく、文意を正しく追えば明かなように、貨幣退藏の不必要と、貨幣を資本として流通させることの利益をこそ明示したものと解さるべきである。

以上要約すれば、金・銀、それを素材とした貨幣は、遊休人口・怠惰・未利用天然資源という形で國內に眠る可能的生産力を覺醒させ、剩餘生産物を増し、再生産規模を擴大していくための不可欠な促進劑として貨幣經濟の未熟な時期に尊重されたのであり、また、その獲得方法として輸出貿易に死活的な意義が附せられたのである。とは云え、貨幣の働きはあくまでも促進因としてのそれであつて、ベティは、その働きを富の生産の主動因たる勞働の働きと混同することはなかつた。

- (1) *Verbum Sapienti* (Writings, D), p. 110. 大内・松川譯『租稅貢納論』一七九ページ。
- (2) *ibid.*, pp. 105—8. 譯書、一六九—一七四ページ。 *Pol. Anat.* (Writings, I), pp. 196—7. 松川譯書、一六七ページ。
- (3) *Pol. Arith.* (Writings, I), p. 269. 大内・松川譯書、六八ページ。
- (4) *ibid.*, pp. 259—260. 譯書、五〇ページ。

- (5) *T. of Taxes* (Writings, I), p. 32, 36. 大内・松川譯書、五九、六六ページ。 *Pol. Arith.* (Writings, I), p. 243. 大内・松川譯書、二一ページ。 *Quantulumonogue* (Writings, II), p. 446.
- (6) 大内・松川譯『政治算術』譯者解題一七四ページ註參照。
- (7) *T. of Taxes* (Writings, I), p. 34. 大内・松川譯書、六三ページ。
- (8) *ibid.*, p. 36. 譯書、六六ページ。
- (9) *Quantulumonogue* (Writings, II), p. 446.

五 むすび

これまで吾々は、ベティの餘剩利得増加論を中心において、彼の所説を検討してきた。それは、資本の蓄積と賃銀勞働者の創成という初期資本主義時代の二大要求を内に含み、彼の諸論の統一的基點を形成すると考えたからである。彼の財政政策も、無駄なくこの基點に歸一されていた。

經濟史家の語るところによれば、イギリスの十六世紀末と十七世紀は、十八世紀のそれには劣るが、産業革命と呼ぶにふさわしい産業的躍進期に相當していた。⁽¹⁾ 森林の牧場ならびに耕地化、新工業都市の簇生、毛織物工業の農村への浸透、炭田の開発などによって、この間に國土の様相は著しく變化した。動力機械の採用、經營に無關心な多數株主の資本醜出、競争市場に

おいて雇用される一経営單位内の數百の労働者こそ、未だ優越的に存在してなかったが、すなわち、家内生産が工場生産より遙かに大きな比重を占めていたが、資本による生産の支配、資本所有者たるいわゆる商人⁽¹⁾製造家の生産面への進出は著々進んでいた。⁽²⁾のみならず、家内生産のかたわらには、鑛山・製鹽・金屬・造船・硝子・染料・火藥・石鹼などの資本家的製造業が新たに興って、大量の資本と賃銀労働の供給を必要としていた。⁽³⁾かかる經濟史的諸事實を背景において、ペティの公共經費政策ならびに課稅政策の内容と意圖を改めて顧みる時、それらが、例えば鑛山・製造業に對する補助金交付、公共事業費支

出による賃銀労働者の豫備軍養成、消費課稅による労働者の勤勞意欲喚起ならびに財産所有者の負擔軽減などの諸政策が、如何に資本家的生産の要求に合致し、その促進の條件を用意するものであったかが、一層明かとなるであらう。

(1) Nef, J. U., *The rise of the British coal industry*, vol. I, p. 165.

(2) Dobb, M., *Studies in the development of capitalism*, 1946, pp. 142—3.

(3) *ibid.*, pp. 139—142. Nef, *op. cit.*, pp. 165—189. (一九五六・八・二五) (英城大學助教)